

令和 8年度予算見積調書

課室名: 教職員課
担当名: 給与制度・退職手当担当
内線: 6670

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
N137	教育関係職員退職手当			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	教職員退職手当	
事業期間	昭和28年度～ 法	根拠 令	地方公務員法第24条第5項、地方教育行政の組織及び運営 に関する法律第42条、職員の退職手当に関する条例			針路 分野施策	05 0504	未来を創る子供たちの育成 質の高い学校教育の推進	SDGsゴール SDGsターゲット 4-1
1 事業概要	教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 教育関係職員退職手当支弁人件費 25,739,559千円			5 事業説明					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(1) 事業内容	教育関係職員の退職時に退職手当を支給する。 ア 定年 656人 15,075,981千円 イ その他 2,563人 10,663,578千円				
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (款)小学校費 中学校費 高等学校費 特別支援学校費 (細目)教職員経費 (細節)教職員経費				(2) 事業計画	退職手当を適正に支給する。				
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.7人=25,650千円				(3) 事業効果	教育関係職員の退職時に退職手当が支給される。 令和 4年度 退職手当支給額 27,614,004千円 令和 5年度 退職手当支給額 8,730,910千円 令和 6年度 退職手当支給額 24,513,742千円				

予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	25,739,559							25,739,559	14,955,751
前年額	10,783,808							10,783,808	

事業内訳書

事業名	教育関係職員退職手当		
単位事業名	教育関係職員退職手当支弁人件費	予算額	25,739,559千円

○歳入

(単位 : 千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	25,739,559	14,955,751	
合計	25,739,559	14,955,751	

○歳出

(単位 : 千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
職員手当等	25,739,559	14,955,751	退職手当 3,219人分
合計	25,739,559	14,955,751	